

# あきた 市議会だより

No.148  
平成24年11月2日



お花がとってもきれいだよ！～草生津川コスモスロードを散歩する、わかば幼稚園の園児たち～

9月定例会の概要	2～3P
議案、陳情に対する会派別の表決状況	4P
一般質問	5～9P
議会からのお知らせ	9P
常任委員会の審査から	10P

11月11日～17日は  
「税を考える週間」だゼイ！



秋田市税のイメージキャラクター  
ゼイキッズのゼイレッド



ホームページで  
過去の議会だよりも  
ご覧になれます

9

# 9月定例会の概要

9月6日～9月28日

9月定例会では、秋田公立美術大学入学科等徴収条例を設定する件などの条例案9件、予算案3件、単行案7件をすべて可決したほか、公営企業の決算4件を認定し、議員提案による意見書案2件を可決しました。

さらに、平成23年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件が上程され、決算特別委員会を設置し、閉会中に審査しました。

## 予 算

### 1 制度改正関係事業 子ども福祉医療制度 拡充準備経費

平成25年8月から子どもも

福祉医療制度を拡充実施するため、システム改修を行い、新たな対象者に対する勧奨通知の発送作業や台帳入力等の準備を行います。

#### ・小学生への対象の拡大

(所得制限有り)  
未就学児の所得制限緩和  
1千804万2千円

### 予防接種事業

平成24年9月1日からボ

リオ定期予防接種を生ワクチンから不活化ワクチンの使用に切り替えることに伴い、接種費用の増が見込まれるため増額します。

6千907万1千円

### 2 補助関係事業 老人福祉施設整備費補助金

既存の小規模多機能型居宅介護事業所および認知症高齢者グループホームのプリンクラー設備等の整備に対し、工事費の一部を補助します。

1千77万6千円

### 4 その他の事業 風力発電事業出資金

豊岩浄水場の予備電源確保を目的として、秋田国見山第二風力発電事業を行う会社へ出資します。

480万円

### 3 防災関連事業 危険家屋調査事業

空き家の現地調査を実施し、危険な空き家の所在地、構造、危険度などの実態を把握します。

1千356万8千円

### 施設構造

鉄筋コンクリート造  
延床面積 2千229m<sup>2</sup>  
継続費設定 平成24～26年度  
総額9億円

開設時期  
平成26年5月

入学料  
市民

入学料  
市民以外

入学料  
市民

入学料  
市民以外

入学料  
市民

入学料  
市民以外

## 条 例

### 秋田公立美術大学 入学料等徴収条例を設定

開學が予定されている秋田公立美術大学の平成25年度の入学料等の徴収について定めました。

1万7千円  
42万3千円  
28万2千円

## 園芸振興拠点施設整備事業

旧農業試験場跡地において、「県都秋田市食と農業未来づくりプロジェクト」

として、新規就農者の育成と園芸作物の生産拡大に向けた園芸振興拠点施設を整備するため、調査・測量設計を行います。

利用面積 8.9 ha  
整備内容 研修・展示エリア、管理エリア、営農エリア、市民交流エリア  
事業期間 平成24～26年度  
1千758万4千円

映画PR活動支援経費  
中心市街地のにぎわい創出と本市のPR、イメージアップを図るため、千秋公園やエリアなかいちなど、全編が本市を舞台に撮影された映画「遠くでずっとそこまでいる」(平成24年8月25日公開予定)の宣伝・広告活動を支援します。

1千379万3千円

## 石井露月資料整理事業

雄和図書館所蔵の石井露月資料と県内の個人所有資料等について、デジタルデータ化による歴史資料の永続的の保存を行うとともに、解説パネル、画像検索システムの構築等による資料展示の充実を図ります。

雄和図書館の石井露月資料室  
1千379万3千円



雄和図書館の石井露月資料室

## 公営企業決算

9月定例会で、4つの公営企業の決算認定の件が上程され、いずれの決算も認定しました。

各企業の平成23年度事業報告の概要は次のとおりです。

### 病院事業（市立病院）

#### 利用状況

入院延患者数	13万1千人
(前年度比)	0.3%増
外来延患者数	29万7千人
(前年度比)	2.8%増

#### 財政状況

収入面では、受診抑制傾向が続く中、地域の医療機関との病診連携強化による患者確保や診療体制の充実を図り、入院収益では前年度比5.0%増加し、外来収益については前年度比0.7%減少したことなどにより総収入は前年度比2.6%の増加となりました。一方、支出面では、給与費や材料費の減少などにより全体で前年度比2.7%減少し、損益では4億4千11万8千円の純利益が生じています。その結果、累積欠損金は21億195万1千円となっています。



市立秋田総合病院

財政状況	普及率	処理区域内面積	処理区域内人口
(前年度比)	90・5%	5千622ha	29万479人

#### 水道事業

#### 給水状況

給水世帯数	13万1千127世帯
(前年度比)	2千727世帯減

給水人口	31万7千948人
(前年度比)	2千96人減

#### 財政状況

収入面では、経営の根幹などの減少により総収益では前年度比2.0%の減となりました。一方、支出面では、流域下水道維持管理負担金の減による流域下水道費の減および企業債利息の減や諸経費の節減に努めた結果、7億6千270万3千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

### 下水道事業

#### 普及状況

普及率	処理区域内面積	処理区域内人口
(前年度比)	2千199人増	29万479人

#### 財政状況

収入面では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して0.9%の減となつたほか、他会計補助金などの減少により総収益では前年度比2.0%の減となりました。一方、支出面では、流域下水道維持管理負担金の減による流域下水道費の減および企業債利息の減や諸経費の節減に努めた結果、7億6千270万3千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

なっていますが、他会計補助金などの増加により総収益では前年度比1.8%の増となりました。一方、支出面では、処理場費や資産減耗費の増があったものの諸経費の節減に努めた結果、668万4千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

### 農業集落排水事業

#### 普及状況

普及率	3.6%	処理区域内面積	(前年度比)
(前年度比)	329人減	624・2ha	0.3%増

収入面では、使用料が前年度と比較して7.6%の減と



決算特別委員会の様子

### 決算特別委員会を設置しました

平成23年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件について、決算特別委員会において、10月9日から12日までの4日間審査しました。11月定例会で委員長報告、質疑、討論、採決を行う予定です。

## 解説 地方公営企業とは？

地方公営企業は市町村などの地方公共団体が経営する企業で、地方公営企業法により、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とされています。

地方公営企業の経理は、事業ごとに会計を設けて行なわれ、毎年度の予算は年度開始前に議会の議決を経る必要があります。また、決算については、監査委員の審査を経た後、議会の認定に付さなければなりません。

秋田市では、病院事業、水道事業、下水道事業および農業集落排水事業を公営企業として経営しており、例年、2月市議会定例会で新年度予算、9月市議会定例会で前年度決算について審査しています。

# 議案、陳情に対する会派別の表決状況

## ●9月定例会の結果

( ) 内の数字は所属議員数。ただし、秋水会は議長を除く。

件 名		秋水会 (13)	市民ク(5)	希望(5)	公明党(4)	共産党(4)	フォ21(3)	社・市(2)	護・わ(1)	市民み(1)	議決結果
市長提出	◆ 秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正する件	○	○	○	○	×	×	○	×	○	可決
	◆ 秋田市災害対策本部条例および秋田市災害対策基本条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 秋田市防災会議条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 秋田市公立大学法人評価委員会条例を設定する件	○	○	○	○	×	×	○	×	○	
	◆ 秋田公立美術大学入学料等徴収条例を設定する件	○	○	○	○	×	×	○	×	○	
	◆ 秋田市児童館条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 秋田市雄和休憩サービス施設条例を廃止する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 秋田市水道事業給水条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 秋田市火災予防条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 公立大学法人秋田公立美術大学定款を設定する件	○	○	○	○	×	×	○	×	○	
	◆ 秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更についての協議に関する件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	◆ 市道路線を認定する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 秋田市公設地方卸売市場会計へ繰り入れる件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 平成23年度秋田市水道事業会計未処分利益剰余金を処分する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出	◆ 平成23年度秋田市下水道事業会計未処分利益剰余金を処分する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	◆ 平成23年度秋田市農業集落排水事業会計未処分利益剰余金を処分する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 平成24年度秋田市一般会計補正予算（第5号）の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	◆ 平成24年度秋田市公設地方卸売市場会計補正予算（第2号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 平成24年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 平成23年度秋田市病院事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 平成23年度秋田市水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 平成23年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 平成23年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆ 地域経済活性化と雇用対策強化のための地方財政の充実に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	◆ 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択
	◆ 雄物川、米代川、子吉川及び八郎湖など秋田県内すべての河川・湖に係る水環境保全条例制定に関する意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	○	×	
	◆ 秋田市立図書館のサービス向上のため、秋田市と秋田県における図書館司書の人事交流を実現させることについて	×	×	×	×	○	○	○	○	○	
	◆ 放射性物質に汚染された災害廃棄物の受け入れ及び処理の禁止について	×	×	×	×	×	×	○ × 1	○ × 1	×	
	◆ 家庭ごみ用指定袋の規格改善について	×	×	×	×	○	○	○	×	×	

※会派内で賛否が分かれた場合、賛成（○）と反対（×）の人数を数字で記載しています。

※市民クラブは1人欠席がありました。

★略記している会派の名称～「市民ク」は市民クラブ、「公明党」は公明党秋田市議会、「共産党」は日本共産党秋田市議会議員団、「フォ21」はフォーラム21、「社・市」は社会・市民連合、「護・わ」は護憲・わんぱくの会、「市民み」は市民のみかた

[継続審査となった案件] 陳情 ◆ 秋田市公立保育所の存続について

### 意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、次の意見書を、国会および関係行政庁に提出しました。

○地域経済活性化と雇用対策強化のための地方財政の充実に関する意見書

○自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援に関する意見書

各議員の表決状況は市議会ホームページで公開しています。

秋田市議会HP

▶ 議会の日程と  
議案の結果

▶ 9月市議会定例会

▶ 議員の表決状況

# 一般質問

市政全般にわたり、9人の議員が質問しました。

**子育て**

問 保育の現場では、アレルギー対策等により、保育所運営費の基準以上に調理員の配置が必要な状況になります。ほかにも正職員比率の低下や、子供の年齢に合わせた保育士の配置など課題があることから、保育士や調理員の配置基準を改善するべきではあります。

答 保育所の運営については、厚生労働省局長通知にある定数を基本としつつ、保育の質の向上やさまざまな保育サービスの提供など、実態に即した体制を構築していく必要があります。特に調理員の配置については、昨今の食物アレルギーを持つ子供への対応や食育の推進など、多様な取り組みが

問 保育の現場では、アレルギー対策等により、保育所運営費の基準以上に調理員の配置が必要な状況になります。ほかにも正職員比率の低下や、子供の年齢に合わせた保育士の配置など課題があることから、保育士や調理員の配置基準を改善するべきではあります。

答 保育所の運営については、厚生労働省局長通知にある定数を基本としつつ、保育の質の向上やさまざまな保育サービスの提供など、実態に即した体制を構築していく必要があります。特に調理員の配置については、昨今の食物アレルギーを持つ子供への対応や食育の推進など、多様な取り組みが

◇市長の政治姿勢 ◇中心市街地活性化と地域経済の発展 ◇農業振興 ◇除排雪 ◇終末期医療 ◇保育士等の配置基準 ◇買い物弱者 ◇土地の活用 ◇地域の諸課題

佐藤 宏 悅

秋水会

こうした現状を十分に考慮する必要があると認識しており、今後、関係者との協議を踏まえながら検討していきます。

問 農林水産政策研究所による地方都市の買い物弱者（※1）問題の解決のためには、店舗の新規開店策が有効とのことです。どのように認識しているのですか。

答 市の調査では、近隣への店舗の開店を望む方の割合が全体の27%となっており、市民ニーズは高いものと認識しています。本市における店舗の新規開店施策としては、すでに秋田市商業振興条例に基づく市内企業競争力強化助成金や雇用促進助成金、商店街空き店舗対策事業の助成を実施しています。さらに、今年度より秋田市中小企業融資あっせん制度において、一般事業資金限度額を引き上げるなどの改正をしており、本制度の活用促進が図られるよう努めています。

◇市長の政治姿勢 ◇教育行政 ◇スポーツを活用した地域振興 ◇観光施策 ◇へき地保育所 ◇消防団

小野寺 誠

希望

河辺岩見温泉は、秋田市観光施設再編方針において、民間事業者等への譲渡または廃止の対象とされていますが、利用者の声を踏まえ、継続する方向で検討するべきではありませんか。

問

これまで行ってきた、秋田市を元気にするための施策に対して、市長自らはどうに評価しているのですか。

答 市長就任後、公約の推進はもちろんのこと、県都『あきた』成長プランと県都『あきた』改革プランを市政運営の両輪とし、着実な成長と不斷の改革に取り組んきました。保育所入所待機児童の解消や町内防犯灯のLED化、高齢者コインバス事業など、すでに成果が表れている施策もあり、全40項目ある公約についてもほぼ達成・着手済みであることから、一定程度目標の達成ができるいるものと認識しています。

問

同施設は地域住民の利用がほとんどであり、観光振興を図るという設置目的を達成しきれていないことから、平成25年度までに民間譲渡の可能性を探ることとしています。このことを受け、昨年、複数の民間事業者と折衝しましたが、源泉の温度が低いことや施設の老朽化により管理運営コストがかさむことから、譲渡は厳しい状況にあります。

観光施策



河辺岩見温泉

※1 買い物弱者…高齢化や過疎化の影響で身近な場所に商店がなくなった、また、高齢などのため、自家用車を運転して遠くに買い物に出かけることができないなどの理由で、日常の買い物などに困難を感じている人。

答 公契約制度とはどのような制度ですか。また、本市が目指す公契約制度とはどのようなものですか。

問 公契約条例の制定と地元経済の発展との関連性をどのようにとらえているのですか。また、本市が目指す公契約制度とはどのようなものですか。



答 準備経費等をこのたびの補正予算と来年度当初予算に計上し、作業を着実に進めるにより、平成25年8月からの開始は可能と考えています。また、制度の拡充については、今回予定している拡充制度の実施後の状況を総合的な視点から慎重に注視していく必要があると考えています。

答 津波避難場所および津波避難ビルは、今年2月に当初の指定手続を終え、広報あきたやホームページで情報を公開してきました。さらに、津波の浸水が想定される地域では、できる限り多くの説明会を開催し、津波到達予測時間や避難可能な距離などのシミュレーションを交えながら、津波避難ビル等の位置や夜間の対応などについて、住民の方々が抱く疑問や不安に対しても丁寧に説明を行ってきました。今後とも重ねて説明会を実施するとともに、津波ハザードマップを作成するなどして、情報の周知を図

◇市長の政治姿勢◇子供の福祉医療制度の拡充◇市立秋田総合病院の経営形態の見直し◇秋田市民憲章◇買い物弱者◇家庭系ごみの有料化◇生活保護

市民クラブ  
花田清美

除し、適正な価格により契約する仕組みの3つを基本方針とした条例を考えています。

公明党秋田市議会  
石塚秀博

◇市長の政治姿勢◇国民文化祭の実施等◇防災・減災◇市民サービスの向上

子供の医療費  
子供の福祉医療について、拡充された制度による助成を平成25年8月から開始することは可能ですか。また、市単独制度の対象を3歳児までとするなど、さらなる拡充を図るべきではありませんか。

問 津波避難ビル等に関する地域の説明会においては、もっと住民の理解と納得を得るために丁寧なフォローが必要ではありませんか。

答 本市での国民文化祭の開催は、芸術・文化活動への市民参加を促すとともに、芸術・文化に親しむための機会の拡大が見込まれ、地域の持つ文化力を高めていく機運の醸成へつながるとしています。これを一過性のイベントとして終わらせてことなく、本市の文化振興はもとより、芸術・文化によるまちづくりを進めていくことは重要なことと考えています。国民文化祭の開催を契機として、芸術・文化活動の一層の質の向上を図り、一人でも多くの市民が親しみ、参加できるよう、中長期的な視野に立った今後芸術・文化振興の在り方について、鋭意検討していきます。

り、市民が安心を得られるよう努めています。

※2 国民文化祭…さまざまな文化活動を行っている個人や団体が、全国各地から集まって発表や交流をする国内最大級の文化の祭典で、平成26年度は秋田県で開催する予定。昭和61年から開催されており、秋田県での開催は初めてとなる。

# 一般質問

市政全般にわたり、9人の議員が質問しました。

## 日本共産党秋田市議会議員団

佐藤 広久

問 本市における自然エネルギーの利活用促進のため、総合的な計画を策定し、目標を明らかにして進めるべきではありませんか。

### 自然エネルギー施策

答 本市の自然エネルギー施策は、地球温暖化対策実行計画に位置付けており、太陽光発電は、国の導入目標をもとに本市の数値目標を設定し、住宅用太陽光発電システムの設置費補助事業を実施しています。一方、他の自然エネルギーは、導入コストや採算性、実用性に課題があるため具体的な目標設定には至っていません。今後は、現在、国が検討している新たなエネルギー計画との整合性を図りながら、目標設定について検討していきます。

◇市長の政治姿勢◇生活保護制度◇自然エネルギー施策◇市立秋田総合病院の経営形態◇秋田市住宅リフォーム支援事業の拡充◇空き家対策◇冬期間の除雪・融雪対策：ほか

## 市立秋田総合病院

問 市立病院を地方独立行政法人として、成果主義や効率化を持ち込むことは、人命を預かる医療現場のチームワークを乱し、市立病院の理念に反するのではないか。また、国の指針に強く沿った地方独立行政法人化は見送るべきではありますか。

答 当院の理念は、良質で安全な医療を提供し続けることであります。患者サービスの向上には、業務に対する職員の意欲や向上心が重要であり、その努力に報いる必要があるため、客観的な評価基準を用いた成果主義や能力主義の導入も効果的なツールの一つと考えています。一方、経営基盤の強化としては、総務省の公立病院改革ガイドラインにおいて、経営の効率化や経営形態の見直しが求められており、本市としても、経営責任の明確化や職員定数等の課題に対応する必要があると考え、地方独立行政法人への移行を目指すことをしました。

◇あきたスマートシティ・プロジェクト◇情報セキュリティ対策◇地域づくり交付金◇国際交流◇廃校舎の利活用：ほか

## フォーラム21

小林 一夫

問 いじめをしたり、暴力を振るった子供との保護者に対する対応は毅然と対応し、状況に応じて警察や弁護士などと連携するべきではありますか。

### 学校教育

答 いじめを認知した学校では、事実関係を明らかにした上で、いじめをした子供に指導するとともに保護者にも協力を求めています。解決が困難な場合は、教育委員会から指導主事などを派遣して対応し、悪質な行為については、いじめられた子供やその保護者の意向に沿って、警察などと連携することとしています。今後は、専門家による第三者委員会を立ち上げるなど、さらなる対応の充実に努めます。

## 都市計画

問 新聞報道された外旭川地区の大型商業施設が、計画どおり市街化調整区域に建設されるとすれば、都市計画法上どのような方法が考えられるのですか。

答 一般的に、市街化調整区域内で商業施設の建設を目的とした開発をする場合は、県が決定権者である区域区分の見直しに合わせ、開発予定地を市街化区域に編入するか、市街化調整区域の今まで、予定地に市が決定権者である地区計画を定めるか、いずれかの手続きを経た後に開発行為を許可する方法が考えられます。

### 風力発電事業

問 風力発電の適地と言われる本市への、風力発電機器メーカーおよびメンテナンス会社の誘致に取り組むべきではありませんか。

答 企業誘致においては新エネルギー関連企業をターゲットとして活動しており、今後も県と連携し、民間企業の動向を注視しながら本市への立地を働き掛けていきます。

## ●請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話（866）2233

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。  
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

# 一般質問

## 社会・市民連合

工くどう  
藤しん  
一いち

の安全・安心は確保されています。

## 秋水会

今いま  
川かわ  
雄ゆう  
策さく

## 学校教育

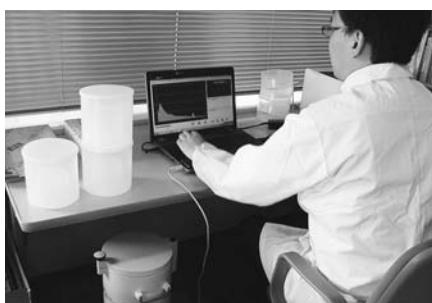
- ◇情報セキュリティーポリシーと新たな情報管理体制の構築
- ◇家庭ごみ用指定袋◇放射線被曝対策
- ◇小学校フッ化物洗口事業
- ◇市立秋田総合病院◇市民総合相談窓口

問 小学校フッ化物洗口事業の効果について、検証期間を定め、客観的なデータに基づき検証すべきではありますか。

### 放射線対策

問 食品や農産物に含まれる放射性物質に対する市民の不安に応えるため、ヨウ化ナトリウムシンチレータ（放射線測定器の一種）を導入し、市民が利用できる検査窓口を設置する考えはありますか。

答 県内における食品や農産物の放射性物質検査は、生産、流通、消費の各段階で行われており、県では、畜産物や学校給食食材の検査、消費者団体等からの持ち込み検査を実施し、結果を公表しています。本市でも今年度から県内8保健所と連携して流通食品のモニタリング検査を実施し、結果を公表しており、これらの情報を適宜提供することで、市民



学校給食用食材の放射性物質検査  
(秋田県教育庁)

答 本事業は、昨年9月の開始から1年余りが経過しており、今後の事業の在り方を考えていく上で、効果の検証は必要であると認識しています。検証に当たっては、専門的な観点から、検証の期間やデータの集計方法などさまざまなものがあるため、今後、市歯科医師会などの関係機関と十分に協議していく必要があります。

問 多雪地域である本市における、災害時の最悪の条件を想定し、降積雪期に総合防災訓練を実施するべきではありませんか。

答 防災訓練は、9月1日の「防災の日」およびこの日を含む「防災週間」に合わせて実施していますが、災害に対しては、季節にかかわらず備えておくことが重要と認識しています。降積雪期には、避難路の寸断や雪による家屋の倒壊など、季節特有の被害も重なることが想定されることから、小中学校や保育所等では、冬期間の避難訓練を取り入れているところも多くあります。市としても、今後は、学校、自主防災組織、関係機関等と連携を図りながら、降積雪期における地域ぐるみの避難訓練を実施していきます。



問 教育基本法の精神を具現化した義務教育課程における道徳教育を、どのように認識し推進していくこととしているのですか。

答 道徳教育においては、発達の段階に応じた指導や具体的な体験を通して、基本的な生活習慣の確立や規範意識の醸成を図ることとともに、命の大切さや思いやりの心などの道徳性をはぐくむことが重要です。各校では、校長の方針の下、道徳教育推進教師を中心として、すべての教師による指導体制を整備するとともに、発達の段階を踏まえた全体計画に基づき、道徳の時間はもとより、各教科や特別活動など全教育を通して、指導の充実に努めています。今後は、家庭・地域との連携を図りながら、社会とのさまざまなかかわりを通して、豊かな心をはぐくむ道徳教育の一層の推進に努めています。

## ●本会議の全日程を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ（デジタル122ch）と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

11月定例会の日程（予定）は、10ページをご覧ください。



# 一般質問

市政全般にわたり、9人の議員が質問しました。

秋水会

菅原琢哉

問 市営の合葬式納骨施設や合葬式墓地を将来的に整備するべきではありますか。

◇自殺率、出生率、がん死亡率及び婚姻率◇きずなづくり◇教育◇市民の健康◇新庁舎◇窓口業務◇少年指導委員◇救急救命体制◇行政機能の県との連携◇美術館◇新エネルギー◇市営墓地◇ホームページの管理体制◇地方分権一括法の制定に伴う県からの権限移譲◇バスの有効活用◇各種大会の応援◇環境施策

市営墓地

問 現在遺骨がない方であつても市営墓地を使用できるようにするべきではありませんか。

答 本市では、計画的に墓地を整備・供給しており、将来の需要に対しても十分な状況ですが、安心のためや子供たちに迷惑をかけたくない等の理由から、自身の墓地を生前に求めたいという声も寄せられています。今後は、応募状況の推移を見ながら、生前の使用許可についても検討します。

議会の活性化に取り組んでいます

自宅からの交通費を廃止します

答 近年、少子化や核家族化が進行する中、墓地の承継者がいないという懸念から、合葬式納骨施設等への要求が全国的に高まりつつあることは認識しています。合葬式を含めた新たな墓地の形態についても、市民ニーズの状況を見ながら、今後の整備計画の中で検討していきます。

公用車の有効活用

問 市所有のバスの台数と稼働日数はどうですか。また、より有効活用するべきではありますか。

答 市では、スクールバスを除くと、中央公民館ほか5課所室で合計9台のバスを所有しており、年間の稼働日数は平均で73日です。これらについては、それぞれの所管課所室の事業などに活用していますが、予定がない場合は、他の課所室へ貸し出しを行っており、今後とも、車両運用に関する規定に基づき、より有効に活用できるよう努めています。

議会の動き

8月

9日 建設委員会  
24日 議会運営委員会  
各派会長会議  
厚生委員会  
議会活性化第一検討会  
議会活性化第三検討会

27日 30日  
議会活性化第二検討会  
議会活性化第三検討会  
議会活性化第一検討会  
議会活性化第三検討会

31日  
議会活性化第三検討会  
議会活性化第一検討会  
議会活性化第三検討会

6日  
9月定例会  
(9月28日まで)

18日 各派会長会議  
各派会長会議  
議会活性化第三検討会  
議会活性化第一検討会  
議会活性化第三検討会  
議会活性化第一検討会  
議会活性化第三検討会

10月

1日 議会活性化第一検討会  
議会活性化第二検討会  
(10月12日まで)

5日  
編集委員会  
決算特別委員会  
議会活性化第一検討会  
議会活性化第二検討会  
議会活性化第三検討会

しかし、自宅から議場

ままでの交通費について  
は、自家用車を使用する  
議員が多くなっていることから、さまざまな視点で検討した結果、廃止を決定しました。

24日  
23日  
17日  
9日  
5日  
1日  
(10月25日まで)  
会行政視察  
総務委員会、厚生委員会  
委員会行政視察  
(10月26日まで)

# 常任委員会の審査から

各常任委員会での主な質疑応答です。

**総務委員会**

総務部、企画財政部、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公平委員会等の所管事項

委員 危険家屋調査事業として、1千356万8千円が予算計上されていますが、市では防災等において一番大切なことは自助であると説明しています。町内会と連携して調査を行うことにより、費用が削減されるほか、自助意識の高揚にもつながると思いますが、どのように考えているのです。

**総務部** 町内会など地元の方からの情報提供により調査を行っている自治体もあり、地域住民と一緒に取り組むことは、自助意識の高揚を図る上では効果があると考えます。しかし、今回の調査は統一された基準のもと、空き家の総数と大まかな危険度の把握を目的とするほか、限られた期間内に調査を実施する必要があるため、緊急雇用事業を活用し、業務委託することとしました。



**総務部** 医業収益についてもつながらると思いますが、どのように考えているのです。

市立病院 医業収益についてもつながらると思いますが、どのように考えているのです。

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

**市立病院** 医業収益についてもつながらると思いますが、どのように考えているのです。

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

**商工部** 医業収益についてもつながらると思いますが、どのように考えているのです。

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

市立病院 医業収益についてもつながらると思いますが、どのように考えているのです。

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

**商工部** 平成20年に観光施設再編方針を打ち出した後、譲渡の手法を検討し、交渉を続けてきましたが、全面譲渡についてはすべての関係者の了解が得られなかつたものです。今後、人口減少等に伴い、下水道使用料の減少も見込まれます。一方、下水道未整備箇所の整備や、未接続世帯の水洗化による増加要因もあり、それらを勘案すると、下水道使用料は、当面、横ばいで推移した後に減少に向かうものと考えています。そのため、行政改革項目に掲げている施設の統廃合や、包括的な民間委託等を着実に実行に移し、黒字の確保に努めています。

**上下水道局** 当該負担金等の水準については、当面継続されるものと認識していますが、今後、人口減少等に伴い、下水道使用料の減少も見込まれます。一方、下水道未整備箇所の整備や、未接続世帯の水洗化による増加要因もあり、それらを勘案すると、下水道使用料は、当面、横ばいで推移した後に減少に向かうものと考えています。そのため、行政改革項目に掲げている施設の統廃合や、包括的な民間委託等を着実に実行に移し、黒字の確保に努めています。

**厚生委員会**

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部、市立病院の所管事項

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

**市立病院** 医業収益についてもつながらると思いますが、どのように考えているのです。

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

**市立病院** 医業収益についてもつながらると思いますが、どのように考えているのです。

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

委員 厳しい医療環境が続く中、医業収益が前年度と比較して約2億4千500万円の增收となっていますが、その主な要因は何ですか。

**上下水道局** 当該負担金等の水準については、当面継続されるものと認識していますが、今後、人口減少等に伴い、下水道使用料の減少も見込まれます。一方、下水道未整備箇所の整備や、未接続世帯の水洗化による増加要因もあり、それらを勘案すると、下水道使用料は、当面、横ばいで推移した後に減少に向かうものと考えています。そのため、行政改革項目に掲げている施設の統廃合や、包括的な民間委託等を着実に実行に移し、黒字の確保に努めています。

**教育産業委員会**

商工部、農林部、秋田公立美術工芸短期大学、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 秋田市雄和休憩サービス施設条例を廃止し、民間事業者に施設の一部を有償譲渡し、残る部分は引き続き市が所有して普通財産として貸し付けるとのことです。すべてを譲渡するという選択肢はなかったのです。また、今後、賃借人が契約を解除した場合の施設の利活用についてどのように考えているのです。

※日程および一般質問者は変更になることがありますので、議会事務局までご確認ください。